Housing Tribune Weekly
ハウジング・トリビューン ウィークリー
vol.794
2026年9月18日号

今週の主なニュース

9月12日▶9月17日

国土交通省
令和8年都道府県地価調査を公表、全用途平均で5年連続上昇

国土交通省
改正建築物省エネ法の施行に伴う関係政令を閣議決定

積水化学工業
リノベーションマンション販売の「株式会社未来都市開発」の株式51%を取得

大和ハウス工業
英国の戸建住宅事業に参入

東日本旅客鉄道、伊藤忠商事
不動産分野の経営統合で新会社発足

今週のトピック解説

板ガラスの「水平リサイクル」実現可能性を確認

建築業界全体の資源循環加速へ

（一社）板硝子協会は「第1回板ガラスリサイクルシンポジウム」を開催し、使用済みの建築用板ガラスから新たな板ガラスを製造する「水平リサイクル」が可能であることを確認したと発表した。

同協会は、2024年4月よりサステナビリティ特別委員会（委員長：同協会 森重樹 会長）を設置。傘下にホールライフカーボン部会（主査：芝浦工業大学 秋元孝之 教授）、板ガラスリサイクル・再資源化部会（主査：東京大学 清家剛 教授）を置き、リサイクル制度の確立に向けた活動を行ってきた。戸建住宅やマンション、ビルの改修現場において、適切な取り外し・分別・保管を行う実証実験を実施した結果、技術的・運用上の実現可能性を立証した。

一方で、実用化に向けた最大の壁はコストだ。大規模マンション改修の実証実験では、現場工事の遅れ等により合意形成に時間を要し、遠方の倉庫を利用せざるを得ないなど制約が生じた。そのためカレット単価で418円/kg（合計約180万円）の費用がかかった。こうした制約を取り除いた試算でも約100円/kg前後と想定され、回収や物流の効率化によるコスト低減が足元の課題となっている。

実証結果を踏まえ、26年度は「地域循環スキームの構築」と「回収促進ガイドラインの作成」に注力する。地域循環スキーム構築に向けては、26年5月25日に「ガラス・カレット リユニオン協議会」を発足。地域ごとの特約店を集積拠点とし、ガラス販売店から廃ガラスを回収してカレット業者へ渡す体制を目指す。

また、関係事業者以外のリサイクルも促進するため、26年4月から「解体現場等から排出される板ガラス製品のリサイクルを促進するための回収ガイドライン」の作成を進めている。

同協会はリサイクルビジョンで、「2030年度のCO_2排出量を2013年度比で38%削減（目標：72.6万t-CO_2）」「2030年度までに年間11万t、2050年度までに年間30万tのポストカレットリサイクルを実現」という目標を掲げており、得られた知見を生かして社会実装へつなげていく考えだ。

今回の実証成功の背景には、建築分野における急激な環境変化がある。2028年度からは5000㎡以上の大型オフィスビル等を対象に、建物のライフサイクル全体にわたるCO_2排出量（ホールライフカーボン）の計算・評価義務化が予定されており、資材調達や製造段階における環境負荷の低減要求が強まっている。

循環経済の観点でも水平リサイクルは重要だ。従来多くが埋め立て処分されてきたガラスは「次にリサイクルが求められる建材」（清家教授）とされる。再生原料「カレット」の利用拡大は、天然資源の採掘・輸送負荷を減らすだけでなく、溶解窯のエネルギー効率向上やCO_2削減に直結する。「リサイクルが直接的にCO_2排出削減に繋がらない建材も多いなか、ガラスはリサイクルによってCO_2を直接削減できる極めて恵まれた建材」（清家教授）という。

さらに、資源の質を落とさず循環させ続ける水平リサイクルは、近年の資材高騰や地政学リスクに対し、「国内で発生した建材を国内で再び使う」自立型サプライチェーンを構築し、海外依存から脱却する鍵となる。解体現場からの発生物を「都市資源」と再定義し、多様なプレーヤーが連携する取り組みやBIM等を活用した管理検証が進むことで、ガラスなど特定の資材にとどまらず、建築業界全体の標準構造として定着することが期待されている。



シンポジウムでは、実証実験の成果報告とともに、リサイクルの今後の課題について話し合った

新刊 公共住宅建設工事共通仕様書 機材の品質性能基準（令和7年度版） 6月30日発売
創樹社 〒113-0034 東京都文京区湯島1-1-2 ATMビル ☎03-6273-1175 https://www.sohjusha.co.jp